行方市の財政状況 (令和4年度決算)

総務部財政課

令和4年度 行方市会計別決算状況

(単位:円)

会	•	計	名	予算	額	歳	入	額	歳	出	額	歳入歳出差引額	繰越すべき財源	実質収支額
_	彤	会 会	計	20, 195, 5	14, 000	18, 86	7, 683,	315	18, 0	91, 725	5, 009	775, 958, 306	132, 434, 000	643, 524, 306
	国民	: 健 康	保険	4, 785, 6	61,000	4, 59	3, 876,	895	4, 5	71,864	1, 312	22, 012, 583		22, 012, 583
特	介護	保険事	業 勘 定	4, 025, 4	12,000	4, 00	9, 153,	827	3, 7	40, 711	1,207	268, 442, 620		268, 442, 620
別 会	保 険	介護サービ	ごス勘定	12, 7	22,000	1	2, 190,	374		10, 854	1, 205	1, 336, 169		1, 336, 169
計	後期	高 齢 者	医療	436, 7	25,000	43	3, 876,	188	4	30, 311	1,308	3, 564, 880		3, 564, 880
	小		計	9, 260, 5	20, 000	9, 04	9, 097,	284	8, 7	53 , 741	1,032	295, 356, 252		295, 356, 252
ă	総		計	29, 456, 0	64, 000	27, 91	6, 780,	599	26, 8	45, 466	5, 041	1, 071, 314, 558	132, 434, 000	938, 880, 558

令和4年度 一般会計 歳入決算内訳

(単位:百万円,%)

繰入金 646 (3.4%) 繰越金 610 (3.2%)	諸収入 388 (2.1%) (3.7%) 地方交付税 6,029 (32.0%)	Λ.
市税 4,110 (21.8%)	自主財源 6,453 (34.2%) 依存財源 12,415 (65.8%)	
譲与税		
· 交付。 1,337 (7.1%	金 国庫支出金 2,985 (45,0%)	

		項目・	年			R4	R3	比較
	地	方	交	付	税	6, 029	6, 066	△37
依	国	庫	支	出	金	2, 985	3, 352	△367
存	県	支		出	金	1, 229	1, 114	115
財	市				債	835	941	△106
源	譲	与 税	•	交 付	金	1, 337	1, 416	△79
	小				計	12, 415	12, 889	△474
	市				税	4, 110	4, 099	11
自	繰		越		金	610	765	△155
主	繰		入		金	646	423	223
財	諸		収		入	388	363	25
源	そ		の		他	699	546	153
	小				計	6, 453	6, 196	257
合					計	18,868	19,085	△217

・国庫支出金: 臨時特別支援事業費補助金等の減

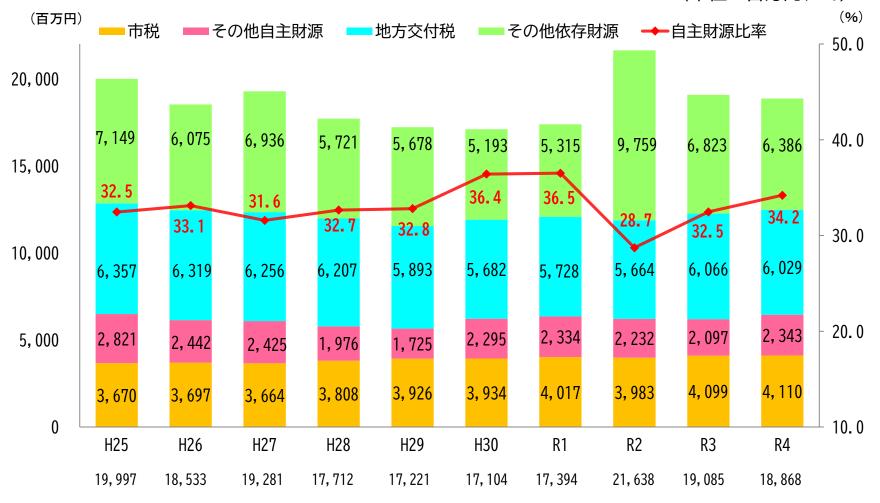
・市債:事業費の減

・繰入金:ふるさと応援寄附金基金等基金繰入額の増

・自主財源その他:ふるさと応援寄附金等の増

一般会計 歳入決算の推移

(単位:百万円、%)



その他自主財源:分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

その他依存財源:地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金

地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金

交通安全对策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

令和4年度 一般会計歳出目的別決算額

(単位:百万円、%)

	議会費
公債費 2,009 (11.1%) 教育費 1,839 (10.2%) 消防費 806	総務費 4,053 (22.4%)
(4.5%) 土木費 1,691 (9.3%) 衛生費 1,290 (7.1%) 商工費 250 (1.4%) 農林水产業费	民生費 5, 265 (29. 1%)
(1. ^{4%)} 農林水産業費 746 (4. 1%)	・総務費:新・民生費:競

項	B	•	年	度	R4	R3	比較
議		会		費	143	148	△5
総		務		費	4,053	4,234	△181
民		生		費	5,265	5,586	△321
衛		生		費	1,290	1,309	△19
農	林力	く	1 業	費	746	644	102
商		I		費	250	226	24
土		木		費	1,691	1,898	△207
消		防		費	806	804	2
教		育		費	1,839	1,627	212
災	害	復	IΒ	費	0	0	0
公		債		費	2,009	1,999	10
諸	支		出	金	0	0	0
予		備		費	0	0	0
合	ĭ			計	18,092	18,475	△383

・総務費:新型コロナウイルス感染症対策関係事業の減

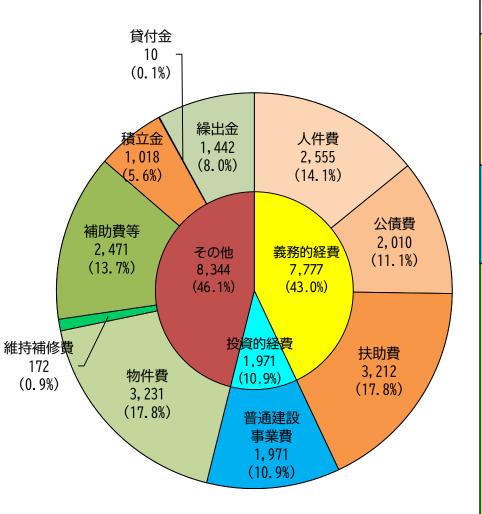
・民生費:臨時特別支援事業費補助金等の減

・農林水産業費:物価高騰緊急対策事業費補助金の増

・教育費:物価高騰による光熱水費、学校給食の賄材料費等の増

令和4年度 一般会計歳出性質別決算額

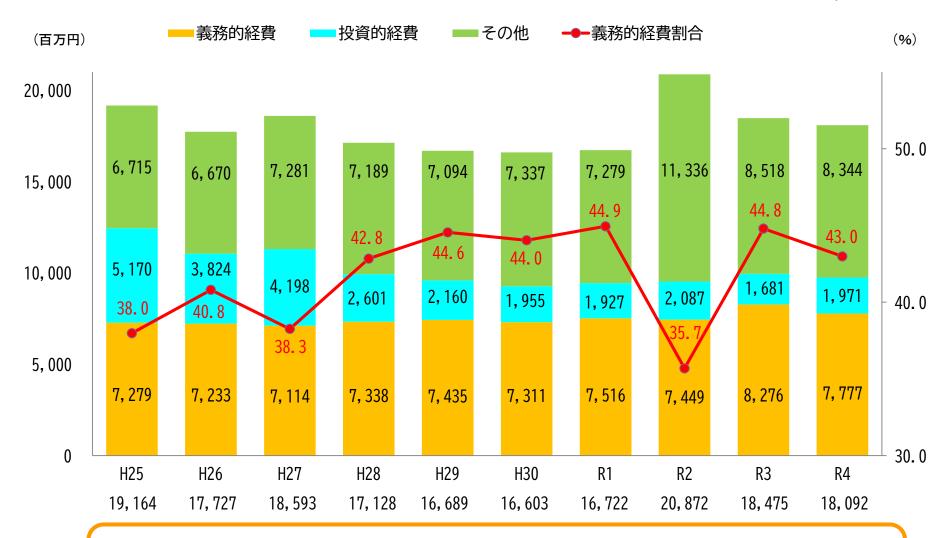
(単位:百万円,%)



項	目	•		年	度	R4	R3	比較
義	人		件		費	2,555	2,695	△140
務	公		債		費	2,010	2,002	8
的経	扶		助		費	3, 212	3,579	△367
費	小				計	7,777	8, 276	△499
投資	普	通建	設	事 業	費	1,971	1,681	290
的	災	害	復	旧	費	0	0	0
経費	小				丰	1,971	1,681	290
	物		件		費	3, 231	2,932	299
	維	持	補	修	費	172	156	16
その	補	助		費	等	2, 471	2, 446	25
他	積		立		金	1,018	1,539	△521
の	投	資 ·	L	出資	金	0	20	△20
経費	貸		付		金	10	10	0
	繰		出		金	1,442	1, 415	27
	小				計	8,344	8, 518	△174
合				1	†	18,092	18, 475	△383

一般会計 歳出決算の推移

(単位:百万円,%)



義務的経費:人件費、公債費(借入金の返済)、扶助費(福祉関係等)

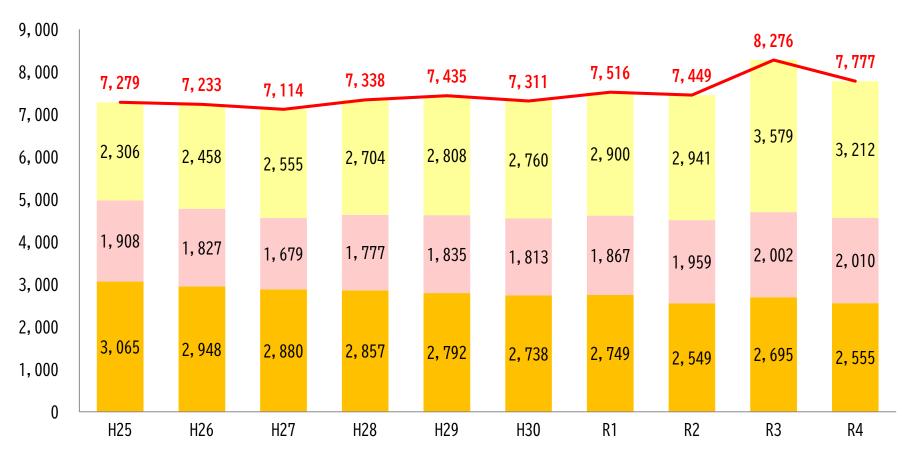
投資的経費:道路、学校建設等、その支出の効果が資本形成に関係するもの

そ の 他:各種施設等の維持管理経費等のものに係る経費、各種補助金や負担金等

義務的経費の推移

(単位:百万円)





人件費:正規職員数の減少による

公債費(借入金返済額):今後庁舎建設事業が見込まれるため、増加する見込です。

扶助費:コロナ禍による各種交付金の支出が減ったため減少しています。

経常収支比率について

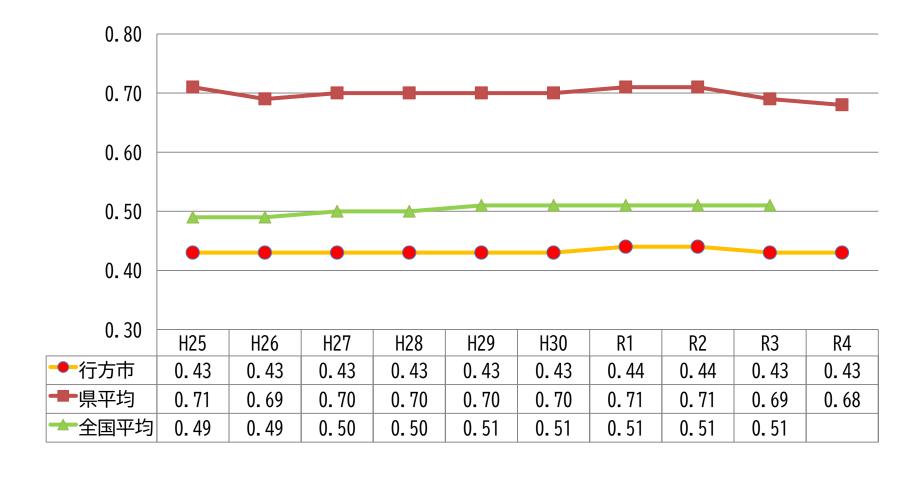
地方財政では、「**経常収支比率」**という指標によって、財政構造の弾力性が示されます。 上昇すると財政が逼迫している状況になっていることを意味します。 行方市の令和4年度決算の「経常収支比率」は、89.1%です。



財政力指数の推移

地方財政では、「財政力指数」という指数によって、行政の仕事に必要な費用をどれだけ自力で調達できるかが示されます。1を上回れば自力で財源が確保できていることになり、1を下回ると財源が不足していることになります。 その不足額を地方交付税により、交付(援助)されます。

財政力指数=基準財政収入額÷基準財政需要額 (3年平均) 行方市の令和4年度の「財政力指数」は0.43です。(R2単年:0.44、R3単年:0.42、R4単年:0.43)



健全化判断比率について 報告第14号関係

地方公共団体は、健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければなりません。

健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を策定することとなります。

令和4年度、行方市の健全化判断比率については以下のとおりです。全ての項目について早期健全 化基準を下回っています。

(単位:%)

項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
R4比率	1	ı	8.7	36.0
早期健全化基準	13. 18	18. 18	25. 0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

- ・実質赤字比率:一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率 一般会計は、黒字決算でした。(黒字額642,516千円、△5.81%) 行方市は、赤字決算となったことがありません。
- ・連結実質赤字比率:全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率 全ての会計において、黒字決算となりました。(黒字額1,778,766千円、△16.10%)

実質公債費比率について

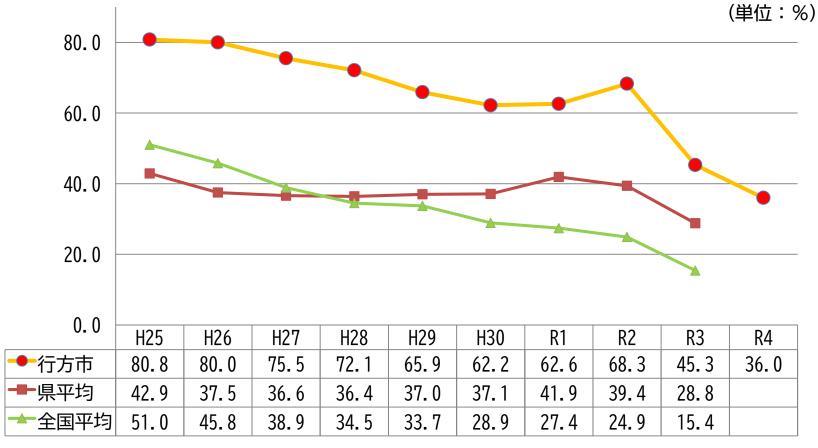
実質公債費比率は、収入に対する借金返済額の比率を示したもので、借金返済の負担が多すぎないかチェックする指標です。25%を超えると要注意状態、35%を超えると自主的に財政を立て直せない状態にあることとなります。 行方市の令和4年度決算の「実質公債費比率」は 8.7% です。

実質公債費比率(R4年度)= (R2単年+R3単年+R4単年) ÷3= (8.9%+8.4%+8.9%) ÷3= 8.7% (切り捨て)

(単位:%) 11.0 9.0 7.0 5.0 H25 H27 H28 H26 H29 H30 R1 R2 **R3** R4 7.7 8.7 ●行方市 9.9 7. 2 7.1 7.4 7.4 7.9 8.3 8.9 8.0 7.3 6.9 6.8 6.8 6.7 6.5 6.3 ━県平均 9.0 7.4 6.9 5.8 5.7 5.5 **─**全国平均 8.6 8.0 6.4 6. 1

将来負担比率について

将来負担比率は、借金返済額等の総額が標準的な収入の何年分にあたるかという比率です。負債にかかる将来的な負担が 大きくないかチェックする指標です。350%を超えると要注意状態にあることとなります。 行方市の令和4年度決算の「将来負担比率」は 36.0% です。



資金不足比率について 報告15号関係

公営企業会計においては、会計ごとに資金不足比率(資金不足額÷事業の規模)を算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければなりません。

資金不足比率が20%を超えた場合、経営健全化計画を策定しなければなりません。

(単位:千円)

会	計			名	資金不足比率	剰 余 額			事業の規模	
水	道	事	業	会	計			564, 7	753	757, 800
下	水	道	事業	会	計	_		276, 1	140	135, 186

- ・全ての会計が黒字です。
- ・資金不足額(剰余額)については、 貸借対照表の (流動資産) - (流動負債-建設企業債残高) で算定します。
- ・事業の規模については、(営業収益) (受託工事収益)の額で算定します。

地方債(借入金)残高の推移

30,000

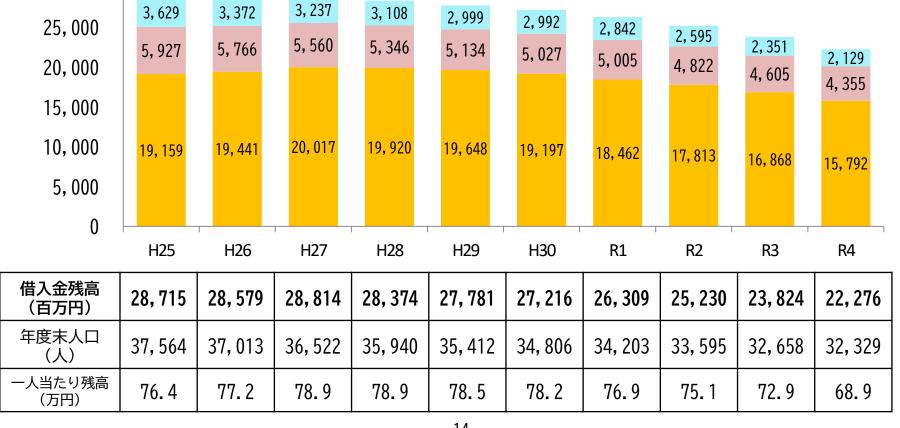
学校、道路、上下水道などの整備には、多額なお金が必要となります。これを、その年の収入だけで賄ってしまうと他の事業ができなくなるため、地方債を活用して年度間の負担調整を図っています。また、公共施設などは将来の世代も利用するものであるため、地方債には世代間の負担を公平にする役割もあります。

■水道関係

(単位:百万円)

行方市の全会計の借入金残高は、令和4年度末現在で222億76百万円です。 市民1人当たり残高:689,040円(令和4年度末人口:32,329人)

■一般会計 ■下水道関係

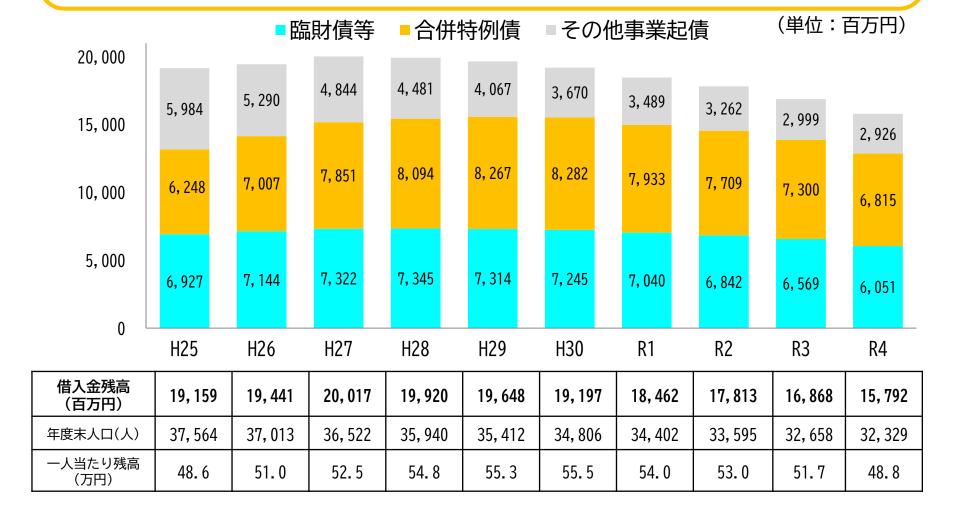


一般会計 地方債残高推移

一般会計の地方債のうち、臨財債等とは、地方税財源不足の補てん対策として、国策により発行を余 儀なくされている制度的地方債のことであり、臨時財政対策債、減税補てん債等があります。元利償 還金については、全額普通交付税に算定されています。

一般会計の令和4年度末借入金残高は157億92百万円です。

市民1人当たり残高:488,477円(令和4年度末人口:32,329人)



・般会計 基金残高の推移

基金(積立金)には、財政調整基金、減債基金、特定目的基金があります。

- ○財政調整基金は、決算余剰金などを積立てて、財源不足や災害の際に取り崩すことにより、年度間の財源 を調整する為の基金です。
- ○減債基金は、借金の返済に充てることが出来る基金です。

■特定目的基金

○特定目的基金は、条例で定められた目的を計画的に実施することができるよう、その使途に限って取り崩 すことができる基金です。

公共施設整備基金、合併振興基金、揚排水施設維持管理基金、なめがた振興基金などがあります。

*令和4年度末の市民1人当たり残高:229,051円(令和4年度末人口:32,329人)

■減債基金

